

平成 15 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス（旧株式会社スクウェア） 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 9684（旧コード番号9620） 本社所在都道府県 東京都

（URL <http://www.square-enix.co.jp/>）

代表者役職名 役職名 代表取締役社長 和田洋一
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 松田洋祐 TEL (03)5352-6411
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	40,286	(9.9)	12,594	(129.6)	12,760	(213.8)
14 年 3 月期	36,646	(△51.5)	5,485	(-)	4,066	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
15 年 3 月期	14,074	(-)	233	83	-	-	43.0	27.9	31.7
14 年 3 月期	△16,554	(-)	△307	81	-	-	△57.7	8.6	11.1

- (注) ①持分法投資損益 15 年 3 月期 182 百万円 14 年 3 月期 △1,105 百万円
 ②期中平均株式数（連結） 15 年 3 月期 60,194,280 株 14 年 3 月期 53,783,327 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤平成 13 年 10 月 27 日付で、11,200,000 株の第三者割当増資を行っております。平成 14 年 3 月期の期中平均株式数は、増資の日より株式数が増加したものと計算しております。
 ⑥平成 14 年 3 月期の売上高の減少は、販売子会社の連結上の取扱いを連結対象から持分法適用会社へ変更したことに伴う減少を含んでおります。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 3 月期	54,354	37,727	69.4	626	78
14 年 3 月期	37,074	27,687	74.7	459	96

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 60,192,791 株 14 年 3 月期 60,195,743 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	5,245	△649	473	23,219
14 年 3 月期	3,417	△3,055	10,867	18,629

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社および 1 任意組合 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社（除外） 1 社 持分法（新規） 1 社（除外） 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

次期の業績予想につきましては、株式会社スクウェア・エニックス（旧株式会社エニックス）の決算短信をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社スクウェア（以下当社という）および連結子会社7社、非連結子会社1社、1任意組合、関連会社3社により構成されており、ゲームソフトの基礎研究・開発および販売を軸に、二次的著作物の企画・販売・著作権管理等を行っております。

当社および関係会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

【連結対象会社】

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ゲーム事業	国内	株式会社スクウェア	ゲームソフトの開発・販売
		株式会社ソリッド	ゲームソフト開発の外注管理
		株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ ※1	ゲームソフトの企画・制作・販売
	海外	SQUARE USA, INC. ※2	エンタテインメントソフトの基礎研究および開発
		SQUARE SOFT, INC.	ゲームソフトの米国市場向け移植、米国販売ゲームソフトの品質検査
		SQUARE EUROPE LTD.	欧州市場におけるゲームソフトの販売、欧州販売ゲームソフトの品質検査
		SQUARE ELECTRONIC ARTS L. L. C. ※3	米国市場におけるゲームソフトの販売
ゲーム関連事業	国内	株式会社スクウェア	二次的著作物等の企画・制作・販売および著作権管理
その他事業	国内	FF・フィルム・パートナーズ (任意組合)	映画・二次著作物の利用許諾および管理
	海外	SQUARE PICTURES, INC.	海外映画収入管理

【非連結子会社】

[持分法適用の非連結子会社]

株式会社エスケープ ※4

【関連会社】

[持分法適用の関連会社]

株式会社デジキューブ

エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社 ※3

[持分法非適用の関連会社]

有限会社草薙

※1 株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオは重要性が増したため、当連結会計年度から支配力基準の適用により連結子会社としております。

※2 SQUARE USA, INC. は、平成13年3月31日をもって、事業活動を終了しております。

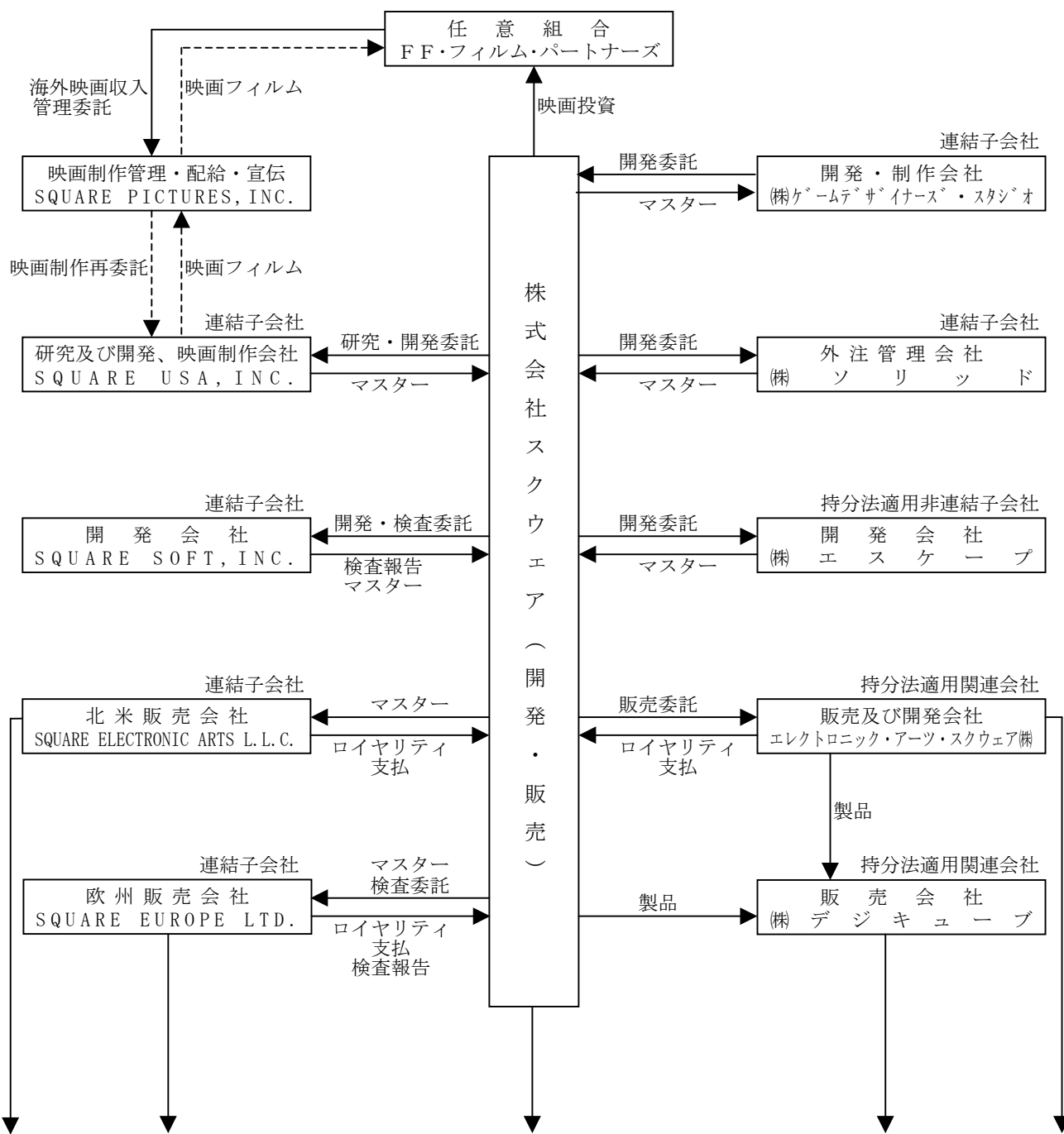
※3 株式会社スクウェアおよび同グループ会社と ELECTRONIC ARTS INC. および同グループ会社との間で締結されている合弁契約を、平成15年3月末日をもって解消することで合意しております。

※4 株式会社エスケープは、平成15年1月に解散を決議し、清算手続中であります。

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。

(海 外)

(国 内)



(海 外 ユ ー ザ ー)

(国 内 ユ ー ザ ー)

(注) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社については、記載を省略しております。

2. 経営方針

当社は平成15年4月1日に株式会社エニックスと合併し、株式会社スクウェア・エニックス(英文名：SQUARE ENIX CO., LTD.)となりました。以下、旧株式会社スクウェアの経営方針について記載いたします。

(1) 会社経営の基本方針

スクウェア(当社、連結子会社、任意組合および持分法適用会社、以下同じ。)は、エンタテインメントを通じて幅広い方々に夢と感動をお届けするために、高度で良質なデジタルコンテンツを制作・提供することを基本方針としております。

また、スクウェアのコアビジネスであるゲーム制作・販売に経営資源を集中させることにより、確固たる収益基盤を確保してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。配当につきましては、企業体質の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案した上で、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員およびその合議体である執行役員会を明確に区分することにより、相互の牽制を徹底し、経営強化に努めております。また、取締役会・監査役会においても社外の経営に関する有識者を招聘し、各取締役相互における牽制機能、監査役会における取締役会の監督機能を高め、経営に対する信頼性向上や透明性確保に努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役5名(うち社外取締役3名)および監査役4名(全員が社外監査役、うち常勤監査役1名)が在任しております。社外取締役および社外監査役につきましては専従スタッフを配置していませんが、当該取締役および監査役が職務を円滑に遂行するために、監査室(内部統制を図るべく社長直轄組織として設置)および社長室員(秘書)のスタッフが補助業務を行っております。

取締役会においては、社外取締役を含めた各取締役による検討・意見交換などにより相互牽制機能を十分に高めつつ、活性化が図られております。また、社外監査役を含めた監査役は、取締役会・執行役員会に出席し、適宜適正な監査が行われております。

外部の第三者の状況につきましては、外部の法律事務所より必要に応じて重要な案件や問題事項等に係る助言・指導を受けております。また、会計監査人につきましては、独立の第三者として会計監査を受け、またその職務が円滑に遂行するために努めております。

(イ) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

特記すべき事項はございません。

(ウ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

平成14年6月開催の定時株主総会におきまして、取締役5名(うち社外取締役3名)を承認いただき、社外取締役が取締役会の過半数を占める体制を前事業年度から継続しております。

また、同株主総会におきまして、コーポレート・ガバナンス強化を目的に伊庭保氏、矢作憲一氏を社外監査役として招聘することを承認いただき、両氏ともその職にあたっております。

(3) 会社の対処すべき課題と経営戦略

コンピュータ技術や通信環境の急速な革新、普及を背景とするエンタテインメントの大変革期において、事業機会、展開領域、市場がますます増大かつ多様化するなかで、いかに成長を継続していくかが企業のもっとも重要な課題であります。この課題に対して当社は、問題意識を共有する株式会社エニックスと合併し、平成15年4月1日より株式会社スクウェア・エニックスとして新たなスタートをきりました。

株式会社スクウェア・エニックスでは、スタンドアロンゲーム、オンライン、モバイル、出版、マーチャンダイジングなどの事業分野において、旧両社の保有している有形・無形資産を最大限に活用し、更なる収益基盤強化・財務体質強化を図るとともに慎重かつ積極的な研究開発を進めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用・所得環境の継続や株価の下落基調の他、米国経済の先行き懸念などにより、ひきつづき厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、スクウェアはプレイステーション2対応ゲームソフト「ファイナルファンタジーX-2」、「Kingdom Hearts」等のスタンドアロンゲームの販売・販売許諾、「ファイナルファンタジーXI」を核とするオンラインサービス（「PlayOnline」）の提供、ゲーム関連書籍・ゲーム音楽CD、キャラクターグッズ等の販売・販売許諾等を積極的に行いました。

この結果、売上高は前連結会計年度比36億40百万円増の402億86百万円となりました。また、利益面に関しましては、前連結会計年度より行ってまいりました経営改革が功を奏し、営業利益が前連結会計年度比71億8百万円増の125億94百万円、経常利益が前連結会計年度比86億94百万円増の127億60百万円、当期純利益が306億29百万円増の140億74百万円となり、各利益ともに創業以来の最高益を記録いたしました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績概況

① ゲーム事業

ゲーム事業におきましては、主にゲームソフトの基礎研究・開発および販売を行っております。また、オンラインゲーム「ファイナルファンタジーXI」などオンライン関連の収支についても当セグメントで計上しております。

当連結会計年度は、国内向けにプレイステーション対応ゲームソフト3タイトル、プレイステーション2対応ゲームソフト6タイトル、ワンダースワンカラー対応ゲームソフト1タイトル、ゲームボーイアドバンス対応ゲームソフト2タイトル、PC対応ゲームソフト1タイトルの合計13タイトル(前連結会計年度比3タイトル増)を発売いたしました。北米・PAL地域(欧州諸国、アフリカ諸国、中東諸国、オーストラリア、ニュージーランド他102カ国)向けには、日本国内で発売したタイトルを対象市場向けに翻訳・加工して販売・販売許諾を行っております。また、アジア向けには日本語版・英語版などの販売許諾を行っております。この結果、全世界における新規発売タイトル、既発売タイトルの追加出荷およびPC対応ゲームソフトの総出荷本数は1,047万本(前連結会計年度比255万本

増) となりました。その内訳は以下のとおりです。

タイトル名	発売月	出荷本数	対応ハード
日米間プロ野球 FINAL LEAGUE	平成 14 年 4 月	10 万本	プレイステーション 2
ファイナルファンタジー XI (オンライン専用)	(PS2) 平成 14 年 5 月 (PC) 平成 14 年 11 月	34 万本	プレイステーション 2 / PC
ワールド ファンタジスタ	平成 14 年 6 月	7 万本	プレイステーション 2
フロントミッション	平成 14 年 7 月	2 万本	スワンクリスタル/ ワンダースワンカラー
ファイナルファンタジー	平成 14 年 10 月	19 万本	プレイステーション
ファイナルファンタジー II	平成 14 年 10 月	20 万本	プレイステーション
ファイナルファンタジー I・II (限定発売)	平成 14 年 10 月	6 万本	プレイステーション
チョコボランド	平成 14 年 12 月	8 万本	ゲームボーイアドバンス
アンリミテッド: サガ	平成 14 年 12 月	56 万本	プレイステーション 2
キングダムハーツ-FINAL MIX-	平成 14 年 12 月	41 万本	プレイステーション 2
ファイナルファンタジータクティクス アドバンス	平成 15 年 2 月	38 万本	ゲームボーイアドバンス
ファイナルファンタジー X-2	平成 15 年 3 月	195 万本	プレイステーション 2
既発売タイトル追加出荷	————	67 万本	————
日本合計	————	502 万本	————
Kingdom Hearts	平成 14 年 9 月	152 万本	プレイステーション 2
既発売タイトル追加出荷	————	111 万本	————
北米合計	————	263 万本	————
Final Fantasy Anthology	平成 14 年 4 月	19 万本	プレイステーション
Final Fantasy X	平成 14 年 4 月	117 万本	プレイステーション 2
Kingdom Hearts	平成 14 年 11 月	52 万本	プレイステーション 2
Final Fantasy Origins	平成 15 年 3 月	9 万本	プレイステーション
既発売タイトル追加出荷	————	73 万本	————
PAL 地域合計	————	270 万本	————
その他海外 (アジア含む)	————	11 万本	————
総合計	————	1,047 万本	————

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比 35 億 93 百万円増の 370 億 94 百万円、営業利益は前連結会計年度比 48 億 30 百万円増の 102 億 39 百万円となりました。

② ゲーム関連事業

ゲーム関連事業におきましては、ゲームソフトの攻略本、ゲーム音楽 CD や関連商品、キャラクターグッズ等の二次的著作物等の企画・制作・販売等を行っております。

当連結会計年度におきましては、「キングダム ハーツ アルティマニア」、「ファイナルファンタジー XI ヴァナ・ディール ワールドリポート」などのゲーム関連書籍やゲーム音楽 CD の販売許諾等、積極的な活動を行ってまいりました。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比 4 億 96 百万円減の 17 億 4 百万円、営業利益は前連結会計年度比 67 百万円減の 10 億 41 百万円となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、ビデオ等の収支等を計上しております。

当セグメントの売上高は前連結会計年度比 5 億 42 百万円増の 14 億 87 百万円、営業利益は前連結会計年度比 23 億 44 百万円増の 13 億 12 百万円となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績概況

① 日本

日本においては、主に当社が開発したゲームソフトを株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント等を通じて販売しております。なお、PAL地域販売の一部およびアジア向けの販売については、当社より販売許諾を行っているため、当該セグメントに計上されております。

当連結会計年度は、プレイステーション対応ゲームソフト3タイトル、プレイステーション2対応ゲームソフト6タイトル、ワンダースワンカラー対応ゲームソフト1タイトル、ゲームボーイアドバンス対応ゲームソフト2タイトル、PC対応ゲームソフト1タイトルの合計13タイトル（前連結会計年度比3タイトル増）を発売いたしました。既発売タイトルの追加出荷も含めた合計出荷本数は502万本（前連結会計年度比65万本増）となりました。

当連結会計年度より、オンラインゲーム「ファイナルファンタジーXI」を核とするオンラインサービス（PlayOnline）の提供を開始いたしました。「ファイナルファンタジーXI」については、MMORPG（Massive Multi-player Online RPG）として世界トップクラスの規模にまで成長するなど、堅調に発展・成長しています。

ゲームソフト以外につきましては、ゲーム関連商品（キャラクターグッズ・書籍・音楽CD等）の販売・販売許諾等、積極的な活動を行いました。

PAL地域向けゲームソフト出荷実績等につきましては、便宜的に「③欧州」に記載しております。

その他の海外（アジアを含む）向け既発売PC対応ゲームソフト等も含めた合計出荷本数は11万本（前年同期比8万本増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比47億53百万円増の326億61百万円、営業利益は前連結会計年度比51億73百万円増の103億88百万円となりました。

② 北米

北米においては、主に当社が開発したゲームソフトをSQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.が当社より販売許諾を受け販売しております。

当連結会計年度は、プレイステーション2対応ゲームソフト「Kingdom Hearts」の1タイトル（前連結会計年度比1タイトル減）を発売いたしました。既発売タイトルの追加出荷も含めた合計出荷本数は263万本（前連結会計年度比34万本減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比33億14百万円減の105億81百万円、営業利益は前連結会計年度比8億96百万円増の21億46百万円となりました。

③ 欧州

PAL地域においては、主に当社が開発したゲームソフトを当社よりSQUARE EUROPE LTD.等が販売許諾を受け販売しております。

当連結会計年度は、プレイステーション対応ゲームソフト2タイトル、プレイステーション2対応ゲームソフト2タイトルの合計4タイトル（前連結会計年度比2タイトル増）を発売いたしました。既発売タイトルの追加出荷も含めた合計出荷本数は270万本（前連結会計年度比214万本増）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は前連結会計年度比1億12百万円減の5億92百万円、営業利益は前連結会計年度比1億36百万円減の59百万円となりました。

(4) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度比 45 億 89 百万円増の 232 億 19 百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

平成 15 年 3 月に国内向けに発売いたしました「ファイナルファンタジー X-2」を主な要因として売上債権が、また今後発売予定のゲームソフト開発が進捗していることからたな卸資産がそれぞれ増加しておりますが、営業活動が好調に推移したことにより、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は前連結会計年度比 18 億 28 百万円増の 52 億 45 百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

通常の事業活動の範囲内としての有形固定資産・無形固定資産の取得などを行ってまいりました。この結果、投資活動により支出した現金及び現金同等物は前連結会計年度比 24 億 5 百万円減の 6 億 49 百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度に第三者割当による株式の発行を行っておりますため、財務活動により取得した現金及び現金同等物は前連結会計年度比 103 億 94 百万円減の 4 億 73 百万円となりました。

(5) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、株式会社スクウェア・エニックス（旧株式会社エニックス）の決算短信をご参照ください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	18,066		23,219		5,152
2. 売 掛 金	4,561		11,808		7,246
3. 有 価 証 券	562		-		△562
4. た な 卸 資 産	1,037		3,838		2,801
5. 前 払 費 用	341		513		172
6. 繰 延 税 金 資 産	348		3,257		2,909
7. そ の 他 ※2	1,766		1,070		△696
8. 貸 倒 引 当 金	△13		△14		△0
流 動 資 産 合 計	26,671	71.9	43,693	80.4	17,022
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,111		1,806		
減 価 償 却 累 計 額	1,409	701	1,171	634	△67
(2) 工 具 器 具 備 品	9,912		7,407		
減 価 償 却 累 計 額	7,900	2,011	4,695	2,712	700
(3) 土 地		421		421	-
(4) 建 設 仮 勘 定		1,456		53	△1,402
有 形 固 定 資 産 合 計	4,591	12.4	3,821	7.0	△769
2. 無 形 固 定 資 産	867	2.3	1,037	1.9	169
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券 ※1	1,807		1,860		53
(2) 長 期 貸 付 金	8		4		△4
(3) 敷 金 ・ 保 証 金	3,461		664		△2,796
(4) 繰 延 税 金 資 産	19		2,648		2,629
(5) そ の 他 ※1,2	691		623		△68
(6) 貸 倒 引 当 金	△1,043		△0		1,043
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,944	13.4	5,801	10.7	856
固 定 資 産 合 計	10,403	28.1	10,660	19.6	257
資 産 合 計	37,074	100.0	54,354	100.0	17,279

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	971		1,729		758
2. 短 期 借 入 金	-		1,000		1,000
3. 1年以内返済予定長期借入金	22		22		-
4. 未 払 金	1,610		6,885		5,274
5. 未 払 費 用	1,457		1,466		9
6. 未 払 法 人 税 等	412		22		△389
7. 賞 与 引 当 金	308		463		154
8. 返 品 調 整 引 当 金	1,752		1,549		△203
9. 移 転 関 連 損 失 引 当 金	-		1,074		1,074
11. 繰 延 税 金 負 債	625		246		△378
12. そ の 他 ※2	871		569		△302
流 動 負 債 合 計	8,032	21.7	15,029	27.6	6,996
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	40		18		△22
2. 退 職 給 付 引 当 金	145		301		155
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	92		-		△92
4. そ の 他	29		39		9
固 定 負 債 合 計	308	0.8	359	0.7	50
負 債 合 計	8,341	22.5	15,389	28.3	7,047
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,045	2.8	1,237	2.3	192
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	11,945	32.2	-	-	△11,945
II 資 本 準 備 金	17,201	46.4	-	-	△17,201
III 連 結 剰 余 金	△1,615	△4.3	-	-	1,615
IV その他有価証券評価差額金	△146	△0.4	-	-	146
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	305	0.8	-	-	△305
	27,690	74.7	-	-	△27,690
VI 自 己 株 式	△2	△0.0	-	-	2
資 本 合 計	27,687	74.7	-	-	△27,687
I 資 本 金	-	-	11,945	22.0	11,945
II 資 本 剰 余 金	-	-	14,847	27.3	14,847
III 利 益 剰 余 金	-	-	10,659	19.6	10,659
IV その他有価証券評価差額金	-	-	223	0.4	223
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	60	0.1	60
	-	-	37,735	69.4	37,735
VI 自 己 株 式	-	-	△8	△0.0	△8
資 本 合 計	-	-	37,727	69.4	37,727
負債、少数株主持分及び資本合計	37,074	100.0	54,354	100.0	17,279

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		比較増減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 売上高	36,646	100.0	40,286	100.0	3,640
II 売上原価	9,796	26.7	10,967	27.2	1,170
売上総利益	26,849	73.3	29,318	72.8	2,469
返品調整引当金戻入額	952	2.6	842	2.1	△109
返品調整引当金繰入額	1,752	4.8	1,549	3.8	△203
差引売上総利益	26,049	71.1	28,612	71.1	2,563
III 販売費及び一般管理費 ※1	20,563	56.1	16,018	39.8	△4,545
営業利益	5,485	15.0	12,594	31.3	7,108
IV 営業外収益					
1. 受取利息	135		90		
2. 受取配当金	106		104		
3. 持分法による投資利益	-		182		
4. 為替差益	88		-		
5. 雑収入	63	1.1	179	1.4	162
V 営業外費用					
1. 支払利息	119		30		
2. 棚卸資産処分損	86		148		
3. コンテンツ評価損	418		-		
4. 営業権償却	-		50		
5. 持分法による投資損失	1,105		-		
6. 為替差損失	-		122		
7. 雑損	84	5.0	37	1.0	△1,423
経常利益	4,066	11.1	12,760	31.7	8,694
VI 特別利益 ※2					
1. 固定資産売却益	9		4		
2. 投資有価証券売却益	0		228		
3. 関連会社株式売却益	190		-		
4. 関連会社株式持分変動差益	-	0.5	103	0.8	134
200			335		
VII 特別損失					
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	78		-		
2. 固定資産売却損 ※3	28		67		
3. 固定資産除却損 ※4	302		107		
4. コンテンツ廃棄損	620		107		
5. 役員退職慰労金	200		-		
6. 退職給付終了損失	27		-		
7. 商標権和解金	136		-		
8. 投資有価証券評価損	118		606		
9. 投資有価証券売却損	23		-		
10. 映画事業損失	14,053		-		
11. 海外事業整理損失	927		-		
12. 海外事業所閉鎖損失	99		-		
13. 移転関連損失引当金繰入額	-		1,074		
14. 貸倒引当金繰入額	1,043		-		
15. 貸倒損失	-		1,503		
16. その他	-	48.2	412	9.6	△13,779
17,658			3,878		
匿名組合損益分配前税 金等調整前当期純利益 (△は匿名組合損益分配前 税金等調整前当期純損失)	△13,391	△36.6	9,217	22.9	22,609
匿名組合損益分配額 税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	807	2.2	△97	△0.2	△905
△12,584	△34.4	9,119	22.7	21,703	
法人税、住民税及び事業 法人税等調整額	40		521		
4,730	13.0	△6,248	△5,726	△14.2	△10,497
少数株主利益	△801	△2.2	770	1.9	1,571
(△は少数株主損失)					
当期純利益 (△は当期純損失)	△16,554	△45.2	14,074	35.0	30,629

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		比較増減 (△印減)
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
I 連結剰余金期首残高			14,939	-		△14,939
II 連結剰余金増加高						
1. 連結子会社の第三者 割当増資による増加		-	-	-		-
2. 持分法適用会社株式の 取得および売却による増加		-	-	-		-
III 連結剰余金減少高						
1. 配 当 金		-	-	-		-
2. 少数株主持分割合 の変更による減少		0	0	-		△0
IV 当期純損失			16,554	-		△16,554
V 連結剰余金期末残高 (△は欠損金期末残高)			△1,615	-		1,615
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			-	17,201		17,201
II 資本剰余金減少高						
1. 利益剰余金への 振替による減少		-	-	2,354	2,354	2,354
III 資本剰余金期末残高			-	14,847		14,847
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			-	△1,615		△1,615
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		-	-	14,074		
2. 資本剰余金からの 振替による増加		-	-	2,354		
3. 少数株主持分割合 の変更による増加		-	-	0	16,429	16,429
III 利益剰余金減少高						
1. 合併交付金		-	-	4,153		
2. 連結子会社の増 加による減少		-	-	1	4,154	4,154
IV 利益剰余金期末残高			-	10,659		10,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(△印減)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△は当期純損失)		△12,584	9,119	21,703
減価償却費		2,030	1,685	△345
固定資産除売却損益		320	171	△149
投資有価証券売却益		-	△228	△228
関係会社株式売却益	※2	△190	-	190
投資有価証券評価損		118	606	488
映画制作投資に係る評価損		14,053	-	△14,053
移転関連損失引当金繰入額		-	1,074	1,074
貸倒損失		-	1,503	1,503
引当金の増減額		1,265	91	△1,174
受取利息及び受取配当金		△241	△194	47
支払利息		119	30	△88
為替差益		△44	-	44
売上債権の増減額		93	△7,296	△7,389
たな卸資産の増減額		△712	△2,764	△2,051
仕入債務の増減額		△376	764	1,140
未払金の増減額		-	769	769
その他の		1,155	△447	△1,603
小 計		5,006	4,884	△122
利息及び配当金の受取額		402	392	△10
利息の支払額		△99	△8	90
法人税等の支払額		△1,892	△22	1,869
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,417	5,245	1,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△26	-	26
有形固定資産の取得による支出		△1,498	△368	1,130
無形固定資産の取得による支出		△748	△232	515
営業の譲受けによる支出	※3	-	△300	△300
投資有価証券の売却による収入		-	276	276
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入		578	-	△578
映画制作投資による支出		△1,416	-	1,416
その他の		55	△25	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,055	△649	2,405
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		△3,934	1,000	4,934
長期借入金の返済による支出		△22	-	22
株式の発行等による収入		14,977	-	△14,977
パートナーシップ分配金の支払額		-	△363	△363
その他の		△153	△163	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,867	473	△10,394
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,265	△487	△1,753
V 現金及び現金同等物の増加額		12,494	4,581	△7,913
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,448	18,629	12,180
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	8	8
VIII 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	※2	△313	-	313
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	18,629	23,219	4,589

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社および1任意組合</p> <p>株式会社ソリッド 株式会社スクウェアサウンズ SQUARE SOFT, INC. SQUARE USA, INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L. L. C. SQUARE EUROPE LTD. FF・フィルム・パートナーズ (任意組合)</p> <p>株式会社デジキューブは、当社の持分比率が38.38%であり、かつ実質的支配力が低下したため、当社企業集団の実態をよりの確に表すため、当連結会計年度期首より連結の範囲から除外し、持分法適用会社とすることにいたしました。これにより連結子会社数は1社減少しております。なお、株式会社デジキューブが持分法適用会社に変更となったことに伴ない、株式会社ミュージックキューブは連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ (旧 株式会社スクウェアネクスト) および株式会社エスケープについては、総資産、売上高、当期純損益および剰余金はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社の数 7社および1任意組合</p> <p>株式会社ソリッド 株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ SQUARE SOFT, INC. SQUARE USA, INC. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ELECTRONIC ARTS L. L. C. SQUARE EUROPE LTD. FF・フィルム・パートナーズ (任意組合)</p> <p>株式会社スクウェアサウンズは平成14年4月1日付をもって当社に吸収合併いたしました。</p> <p>株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオは、重要性が増したため、当連結会計年度から支配力基準の適用により、連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>また、株式会社エスケープについては、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 株式会社エスケープ</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 株式会社デジキューブ エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社</p> <p>非連結子会社株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオおよび有限会社草薙は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p> <p>関連会社株式会社ミュージックキューブ、株式会社アイフェイスおよび株式会社ミックスキューブは株式会社デジキューブが連結の範囲から除外され、持分法適用会社に変更となったことにより、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 1社 株式会社エスケープ</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 株式会社デジキューブ エレクトロニック・アーツ・スクウェア株式会社</p> <p>関連会社である有限会社草薙は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SQUARE PICTURES, INC. およびFF・フィルム・パートナーズ（任意組合）の決算日は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定） (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 製 品 当社は移動平均法による低価法 SQUARE SOFT, INC. およびSQUARE ELECTRONIC ARTS L. L. C. は先入先出法による低価法 (ロ) 商 品 移動平均法による低価法 (ハ) コンテンツ制作勘定 原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は従来市場販売目的のソフトウェア制作費については、ソフトウェアとコンテンツの区分が明確ではなかったため、全額ソフトウェアとして発生時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より制作ソフトウェアの有する経済価値に基づき、ソフトウェアとコンテンツに区分し、コンテンツについてはコンテンツ制作勘定に計上し、コンテンツの発売期間に対応した費用処理を行う方法に変更いたしました。この変更は、新事業の「PlayOnline」がコンテンツとプラットフォームの双方を提供し、従来事業と収益構造が大きく異なるため、当該プラットフォームの採用を機にソフトウェアとコンテンツを明確に区分管理できる体制を整え、コンテンツ別原価計算制度を採用する</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左 (ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 (イ) 製 品 同 左 (ロ) 商 品 同 左 (ハ) コンテンツ制作勘定 同 左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕				
	<p>ことにより、コンテンツ別採算および責任を明確にし、期間損益計算をより適正に行うためのものであります。</p> <p>なお、当変更は平成13年4月1日以降に制作に着手したコンテンツより、採用することとしております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益は1,896百万円、経常利益は1,471百万円増加し、また税金等調整前当期当期純損失は873百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「5. セグメント情報」の注記として記載しております。</p> <p>(二)貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 当社および国内連結子会社 法人税法の耐用年数に基づく定率法</p> <p>ロ. 無形固定資産 当社および国内連結子会社 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、10年間の均等償却による定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(二)貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 当社および国内連結子会社 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p>	建物及び構築物	3～18年	工具器具備品	3～20年
建物及び構築物	3～18年					
工具器具備品	3～20年					

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、会計規準変更時差異（△334百万円）は、当社および国内連結子会社1社については5年間で按分、費用の減額処理をしております。</p> <p>なお、当社および国内連結子会社は、平成14年3月31日をもって、適格退職年金制度を廃止し、年金信託契約を解約しております。これに伴う解約損益および会計基準変更時差異の未処理額の合計額（27百万円）は、一括して特別損失に計上しております。この結果、当連結会計年度末の会計基準変更時差異未処理残高はありません。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社は、役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度において内規の整備がおこなわれたこと、および、役員退職慰労金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労引当金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益計算のより適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額14百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度分相当額78百万円は特別損失に計上いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益は14百万円減少し、また、税引等調整前当期純損失は92百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「5. セグメント情報」の注記として記載しております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、「12. 重要な後発事象」に記載のとおり、当社は当連結会計年度末をもって消滅し、全役員が退任することになり、役員退職慰労金の支給および支給時期が確定したため、役員退職慰労引当金に代えて未払金を計上しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	<p>ホ. 返品調整引当金</p> <p>当社におけるゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上するほか、総売上高に対する返品実績率に基づき算定額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) ソフトウェアに係る研究開発費</p> <p>ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年3月13日）」に従い発生時費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ロ. たな卸資産」に記載しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 在外子会社の会計基準 在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>ニ. 返品調整引当金</p> <p>同 左</p> <p>ホ. 移転関連損失引当金</p> <p>当社は、本社の移転に備えるため、移転関連費用の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(5) ソフトウェアに係る研究開発費</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 同 左</p> <p>② 在外子会社の会計基準 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されております。	同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュフロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計方針の変更

前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
_____	<p>（自己株式および法定準備金取崩等会計）</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
_____	<p>（1株当たり当期純利益に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動におけるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。また、「為替差損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は535百万円、当連結会計年度において、「その他」に含まれている「為替差損益」の金額は61百万円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「パートナーシップ分配金の支払による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。また、「長期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「パートナーシップ分配金の支払による支出」は△151百万円、当連結会計年度において、「その他」に含まれている「長期借入金の返済による支出」の金額は△22百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																						
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>※2 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 当座貸越契約および貸出コミットメント 当社および連結子会社(SQUARE EUROPE LTD.、SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.)においては、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメント契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: right;">31,655百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">うち外貨は</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">〔14,000千英ポンド〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">〔15,000千米ドル〕</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	680百万円	その他(投資その他の資産)	34百万円	31,655百万円		うち外貨は		〔14,000千英ポンド〕		〔15,000千米ドル〕		<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>※2 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 保証債務 (1)関係会社の株式会社デジキューブ(ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」上場)と株式会社セブーン・イレブン・ジャパンとの当社製品についての営業上の取引により生じる株式会社デジキューブの株式会社セブーン・イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成15年3月末日現在、顕在化した債務はありません。 (2)連結子会社SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC.に対する一切の債務につき、15百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成15年3月末日現在、顕在化した債務はありません。</p> <p>4 当座貸越契約および貸出コミットメント 当社および連結子会社(SQUARE EUROPE LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメント契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: right;">24,389百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">うち外貨は</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">〔3,000千ユーロ〕</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	726百万円	その他(投資その他の資産)	29百万円	24,389百万円		うち外貨は		〔3,000千ユーロ〕	
投資有価証券	680百万円																						
その他(投資その他の資産)	34百万円																						
31,655百万円																							
うち外貨は																							
〔14,000千英ポンド〕																							
〔15,000千米ドル〕																							
投資有価証券	726百万円																						
その他(投資その他の資産)	29百万円																						
24,389百万円																							
うち外貨は																							
〔3,000千ユーロ〕																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,169百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,492百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,756百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当賞与</td><td style="text-align: right;">4,411百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">906百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p>	広告宣伝費	3,169百万円	支払手数料	3,492百万円	賞与引当金繰入額	58百万円	退職給付費用	20百万円	減価償却費	271百万円	研究開発費	9,756百万円	給与手当賞与	4,411百万円	賞与引当金繰入額	194百万円	退職給付費用	121百万円	修繕費	249百万円	地代・家賃	677百万円	減価償却費	906百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,850百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,536百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,184百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当賞与</td><td style="text-align: right;">1,919百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。</p>	広告宣伝費	2,850百万円	支払手数料	3,536百万円	賞与引当金繰入額	87百万円	退職給付費用	30百万円	減価償却費	690百万円	研究開発費	4,184百万円	給与手当賞与	1,919百万円	賞与引当金繰入額	162百万円	退職給付費用	42百万円	修繕費	80百万円	地代・家賃	332百万円	減価償却費	289百万円
広告宣伝費	3,169百万円																																																
支払手数料	3,492百万円																																																
賞与引当金繰入額	58百万円																																																
退職給付費用	20百万円																																																
減価償却費	271百万円																																																
研究開発費	9,756百万円																																																
給与手当賞与	4,411百万円																																																
賞与引当金繰入額	194百万円																																																
退職給付費用	121百万円																																																
修繕費	249百万円																																																
地代・家賃	677百万円																																																
減価償却費	906百万円																																																
広告宣伝費	2,850百万円																																																
支払手数料	3,536百万円																																																
賞与引当金繰入額	87百万円																																																
退職給付費用	30百万円																																																
減価償却費	690百万円																																																
研究開発費	4,184百万円																																																
給与手当賞与	1,919百万円																																																
賞与引当金繰入額	162百万円																																																
退職給付費用	42百万円																																																
修繕費	80百万円																																																
地代・家賃	332百万円																																																
減価償却費	289百万円																																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	9百万円	計	9百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	4百万円																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																
工具器具備品	9百万円																																																
計	9百万円																																																
工具器具備品	4百万円																																																
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	27百万円	計	28百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具器具備品	67百万円	計	67百万円																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																																
工具器具備品	27百万円																																																
計	28百万円																																																
建物及び構築物	0百万円																																																
工具器具備品	67百万円																																																
計	67百万円																																																
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	工具器具備品	57百万円	ソフトウェア	217百万円	その他	24百万円	計	302百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	33百万円	工具器具備品	34百万円	その他	40百万円	計	107百万円																														
建物及び構築物	3百万円																																																
工具器具備品	57百万円																																																
ソフトウェア	217百万円																																																
その他	24百万円																																																
計	302百万円																																																
建物及び構築物	33百万円																																																
工具器具備品	34百万円																																																
その他	40百万円																																																
計	107百万円																																																

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,066</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるコマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,629</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却等により連結子会社でなくなった株式会社デジキューブの連結除外時（平成13年4月1日）における資産および負債の内訳並びにデジキューブ社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,579</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,813</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12,015</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,297</td> </tr> <tr> <td>売却後の当社持分</td> <td style="text-align: right;">△1,659</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>デジキューブ社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>デジキューブ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△313</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	18,066	有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	562	現金および現金同等物	18,629	流動資産	11,579	固定資産	4,813	流動負債	△12,015	固定負債	△38	少数株主持分	△2,297	売却後の当社持分	△1,659	株式売却益	190	デジキューブ社株式の売却価額	573	デジキューブ社現金及び現金同等物	△313	差引：売却による収入	259	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,219</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,219</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>※3 当連結会計年度に営業譲受により増加した資産および負債の主な内訳</p> <p>株式会社クエストからの営業譲受により増加した資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	23,219	現金および現金同等物	23,219	固定資産	300	資産合計	300
現金および預金勘定	18,066																																		
有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	562																																		
現金および現金同等物	18,629																																		
流動資産	11,579																																		
固定資産	4,813																																		
流動負債	△12,015																																		
固定負債	△38																																		
少数株主持分	△2,297																																		
売却後の当社持分	△1,659																																		
株式売却益	190																																		
デジキューブ社株式の売却価額	573																																		
デジキューブ社現金及び現金同等物	△313																																		
差引：売却による収入	259																																		
現金および預金勘定	23,219																																		
現金および現金同等物	23,219																																		
固定資産	300																																		
資産合計	300																																		

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,501	2,200	944	36,646	-	36,646
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	33,501	2,200	944	36,646	-	36,646
営業費用	28,092	1,091	1,976	31,160	-	31,160
営業利益（又は営業損失）	5,408	1,108	△1,031	5,485	-	5,485
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	35,227	31	1,814	37,074	-	37,074
減価償却費	1,325	1	704	2,030	-	2,030
資本的支出	1,561	-	4	1,566	-	1,566

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要な製品および商品
ゲーム事業	ゲームソフト
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	CG制作、映画制作事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度期首より株式会社デジキューブを連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の事業の種類別セグメント情報に含まれていた株式会社デジキューブ単体（連結相殺消去前）の金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計
売上高	32,976	6,925	5,065	44,966
営業費用	33,501	6,611	6,321	46,434
営業利益	△525	313	△1,256	△1,467

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度よりコンテンツ別原価計算制度を採用しております。この変更により、前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）と同一の基準によった場合と比較し、ゲーム事業セグメントの営業費用は 1,896百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3) 重要な引当金の計上基準」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	ゲーム事業	ゲーム関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,094	1,704	1,487	40,286	-	40,286
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	37,094	1,704	1,487	40,286	-	40,286
営業費用	26,855	663	174	27,693	△1	27,692
営業利益（又は営業損失）	10,239	1,041	1,312	12,593	1	12,594
II資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	53,188	158	1,007	54,354	△0	54,354
減価償却費	1,632	1	1	1,635	-	1,635
資本的支出	1,325	-	0	1,326	-	1,326

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品および商品

事業区分	主要な製品および商品
ゲーム事業	ゲームソフト
ゲーム関連事業	ゲーム音楽CD、ゲーム攻略本、ゲーム関連グッズ等
その他事業	ビデオ、映画事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
I売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,462	11,557	627	36,646	-	36,646
(2) セグメント間の内部売上高	3,445	2,339	78	5,863	△5,863	-
計	27,907	13,896	705	42,510	△5,863	36,646
営業費用	22,693	12,646	508	35,848	△4,688	31,160
営業利益（又は営業損失）	5,214	1,250	196	6,661	△1,175	5,485
II資産	30,992	6,421	1,202	38,616	△1,541	37,074

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……アメリカ

(2) 欧州……イギリス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度期首より株式会社デジキューブを連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）の所在地別セグメント情報に含まれていた株式会社デジキューブ関連の金額は、(1) 外部顧客に対する売上高44,837百万円、(2) セグメント間の内部売上高129百万円、営業費用46,434百万円、営業利益△1,467百万円であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度よりコンテンツ別原価計算制度を採用しております。この変更により、前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）と同一の基準によった場合と比較し、日本、北米および欧州の営業費用はそれぞれ1,701百万円、25百万円、169百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」「(3) 重要な引当金の計上基準」の「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更により、当連結会計期間の所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,752	10,335	198	40,286	-	40,286
(2) セグメント間の内部売上高	2,908	246	394	3,549	△3,549	-
計	32,661	10,581	592	43,836	△3,549	40,286
営 業 費 用	22,273	8,435	533	31,241	△3,549	27,692
営業利益 (又は営業損失)	10,388	2,146	59	12,594	-	12,594
II 資産	48,244	6,024	780	55,049	△695	54,354

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米……アメリカ
 (2) 欧 州……イギリス
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
I 海外売上高	11,165	1,089	10	12,265
II 連結売上高				36,646
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	30.5 %	3.0 %	0.0 %	33.5 %

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米……アメリカ、カナダ
 (2) 欧 州……イギリス、フランス、ドイツ他
 (3) その他……アジア他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
I 海外売上高	11,587	2,695	142	14,425
II 連結売上高				40,286
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	28.8 %	6.7 %	0.3 %	35.8 %

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米……アメリカ、カナダ
 (2) 欧 州……イギリス、フランス、ドイツ他
 (3) その他……アジア他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

6. リース取引

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 （会社等）	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント	東京都港区	1,933百万円	ゲーム事業	被所有割合 18.6	なし	当社製品の販売、製品の製造委託（製品仕入）、開発機材の購入等	製品の販売	4,536	売掛金	2,385
								製品の仕入	929	未収入金	8
								機材の購入	54	買掛金	471
								その他	30	未払金	8

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売、製品の仕入、機材の購入ならびにその他の取引については、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントから提示された価格を参考にして、通常の第三者取引と同様に交渉により取引条件を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （割当株数）	科目	期末残高 （割当株数）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	和田 洋一	—	—	当社代表取締役	—	—	—	注	15,000	—	30,000
役員	鈴木 尚	—	—	当社取締役	所有割合 0.62	—	—	注	25,000	—	50,000
役員	大前 研一	—	—	当社取締役	—	—	—	注	10,000	—	20,000
役員	成毛 眞	—	—	当社取締役	—	—	—	注	10,000	—	20,000
役員	松本 孝利	—	—	当社取締役	—	—	—	注	10,000	—	10,000

（注） 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の付与を行っております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 （会社等）	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント	東京都港区	1,933百万円	ゲーム事業	被所有割合 18.6	なし	当社製品の販売、製品の製造委託（製品仕入）、開発機材の購入等	製品の販売	14,788	売掛金	6,365
								製品の仕入	2,697	未収入金	30
								機材の購入	14	買掛金	969
								その他	135	未払金	18

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売、製品の仕入、機材の購入ならびにその他の取引については、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントから提示された価格を参考にして、通常の第三者取引と同様に交渉により取引条件を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 （割当株数）	科目	期末残高 （割当株数）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	和田 洋一	—	—	当社代表取締役	所有割合 0.00	—	—	注1	200,000	—	230,000 (30,000)
役員	鈴木 尚	—	—	当社取締役	所有割合 0.29	—	—	注1	40,000	—	90,000 (50,000)
役員	大前 研一	—	—	当社取締役	—	—	—	注1	10,000	—	30,000 (20,000)
役員	成毛 眞	—	—	当社取締役	所有割合 0.00	—	—	注1	40,000	—	60,000 (20,000)
役員	松本 孝利	—	—	当社取締役	—	—	—	注1	10,000	—	20,000 (10,000)

（注） 1. 商法第280条ノ20ならびに商法280条ノ21に定める新株予約権の発行を行っております。

2. 期末残高の括弧内の数字は、内数で旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の付与数であります。

8. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産（流動）		
返品調整引当金	612	641
未払賞与・賞与引当金	381	989
たな卸資産	953	21
前払費用	-	108
海外事業整理損失	334	-
移転関連損失引当金	-	451
繰越欠損金	-	699
外国税額未控除額	-	192
たな卸資産未実現利益の調整の税効果	8	28
その他	141	145
評価性引当金	<u>△2,083</u>	<u>-</u>
	348	3,278
繰延税金負債（流動）		
関連会社株式の売却による税効果	△625	-
関連会社株式の留保利益による税効果	-	△246
引当金の調整の税効果	△0	-
その他	-	△20
	<u>△625</u>	<u>△266</u>
繰延税金資産（流動）の純額	△277	3,011
繰延税金資産（固定）		
有価証券	225	381
たな卸資産	-	252
減価償却費	2,861	833
退職給付費用	-	122
研究開発費	275	580
貸倒引当金	430	1,070
繰越欠損金	3,068	-
その他	363	117
評価性引当金	<u>△7,207</u>	<u>△557</u>
	19	2,800
繰延税金負債（固定）		
有価証券評価差額	-	△152
	<u>-</u>	<u>△152</u>
繰延税金資産（固定）の純額	19	2,648

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	(%)
法定実効税率		42.05
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△ 0.62
評価性引当金の増減		△ 103.94
その他有価証券評価差額過年度調整		△ 1.13
住民税均等割		0.10
税率変更による繰延税金資産の残高修正		△ 1.37
LLCおよび任意組合の少数株主負担分		△ 3.11
収益認識基準連結修正		1.35
未実現損益等連結修正		5.16
提出会社との税率差		△ 1.64
その他		0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>△ 62.79</u>

(注) 前連結会計年度については、税引等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

9. 有価証券

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

		取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
(単位：百万円)				
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				
株	式	181	327	145
小計		181	327	145
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				
株	式	1,000	605	△394
小計		1,000	605	△394
合計		1,182	933	△249

(注) 当連結会計年度において、株式について3百万円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行なっております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4	0	23

6. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

193百万円

(注) 当連結会計年度において、株式について115百万円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行なっております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券

該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

		(単位：百万円)		
		取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				
株	式	687	1,063	375
小 計		687	1,063	375
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				
株	式	1	1	△0
小 計		1	1	△0
合 計		688	1,064	375

(注) 当連結会計年度において、株式について493百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
 全て減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)		
売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
240	228	-

6. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 69百万円

(注) 当連結会計年度において、株式について112百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には
 全て減損処理を行っております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券

該当事項はありません。

10. デリバティブ取引

該当事項はありません。

11. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。従来、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度および定年適格退職年金制度を採用していましたが、平成14年3月31日をもって、適格退職年金制度を廃止し年金信託契約を解約しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務	145百万円	301百万円
退職給付引当金	145百万円	301百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 〔平成13年4月1日〕 〔平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔平成14年4月1日〕 〔平成15年3月31日〕
勤務費用	229百万円	72百万円
会計基準変更時差異処理額	△ 57百万円	—
退職給付終了損失	27百万円	—
退職給付費用合計	199百万円	72百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
当社および国内連結子会社 会計基準変更時差異の処理年数 5年	—————
<p>なお、「1. 採用している退職給付制度の概要」に記載のとおり、適格退職年金制度を廃止したことに伴い、会計基準変更時差異の未処理額を当連結会計年度において一括費用処理しております。</p>	

12. 重要な後発事象

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(株式会社デジキューブの第三者割当増資)</p> <p>持分法適用関連会社である株式会社デジキューブは、平成 14 年 5 月 7 日開催の取締役会決議に基づき、平成 14 年 5 月 24 日付で第三者割当による新株式の発行を行いました。</p> <p>発行新株式数は、普通株式 9,980 株であり、当社への割当はありません。これにより当社の株式会社デジキューブ株式に対する持分比率は、平成 14 年 3 月 31 日現在で 38.38%でありましたが、24.34%へ減少しております。</p> <p>(ゲームソフト開発資金融資契約)</p> <p>平成14年 5 月17日付で、山内溥氏と当社が49%、当社の従業員が51%を保有する株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ (旧 スクウェアネクスト 持分法非適用非連結子会社) との間で、「ニンテンドーゲームキューブ」と「ゲームボーイアドバンス」に対応し、かつリンクさせて遊ぶゲームソフトを開発するための資金として、山内溥氏が所有する基金「ファンドキュー」の利用に関し、融資総額10億円の金銭消費貸借契約を締結いたしました。</p>	<p>(株式会社エニックスとの合併)</p> <p>当社は、平成 15 年 2 月 13 日開催の当社及び株式会社エニックスの臨時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成 15 年 4 月 1 日付で株式会社エニックスと合併し、資産、負債及び権利義務の一切を同社に引継ぎました。</p>

13. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ゲーム事業	5,003	84.1	4,579	91.2	△423	△8.5
ゲーム関連事業	944	15.9	440	8.8	△503	△53.4
その他事業	-	-	-	-	-	-
合計	5,947	100.0	5,020	100.0	△927	△15.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ゲーム事業	33,501	91.4	37,094	92.1	3,593	10.7
ゲーム関連事業	2,200	6.0	1,704	4.2	△496	△22.5
その他事業	944	2.6	1,487	3.7	542	57.5
合計	36,646	100.0	40,286	100.0	3,640	9.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

相手先	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	13,771	37.6	14,790	36.7
(株)デジキューブ	6,365	17.4	5,686	14.1
(株)セブン-イレブン・ジャパン	51	0.1	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス (旧株式会社スクウェア) 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 9684 (旧コード番号9620) 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.square-enix.co.jp/>)

代表者役職名 役職名 代表取締役社長 和田洋一
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 松田洋祐 TEL (03)5352-6411
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 21 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	32,694	(19.8)	10,180	(127.3)	10,331	(161.7)
14 年 3 月期	27,293	(△5.2)	4,479	(-)	3,948	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
15 年 3 月期	13,938	(-)	231	56	-	-	43.8	24.8	31.6
14 年 3 月期	△17,958	(-)	△333	90	-	-	△63.3	11.0	14.5

(注) ①期中平均株式数 15 年 3 月期 60,194,280 株 14 年 3 月期 53,783,327 株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ④平成 13 年 10 月 27 日付で、11,200,000 株の第三者割当増資を行っております。平成 14 年 3 月期の期中平均株式数は、増資の日より株式数が増加したものと計算しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	中 間		期 末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
15 年 3 月期	69	0	0	0	69	0	5,153	29.8	11.2
14 年 3 月期	0	0	0	0	0	0	-	-	-

(注) 当期の配当につきましては、合併交付金を期末配当とみなして算出しております。

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
15 年 3 月期	50,860		37,012		72.8	614	90
14 年 3 月期	32,500		26,643		82.0	442	62

(注) ①期末発行済株式数 15 年 3 月期 60,192,791 株 14 年 3 月期 60,195,743 株
 ②期末自己株式数 15 年 3 月期 4,025 株 14 年 3 月期 1,073 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

次期の業績予想につきましては、株式会社スクウェア・エニックス (旧株式会社エニックス) の決算短信をご参照ください。

15. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	12,285		16,931		4,646
2. 売 掛 金※1	3,812		11,438		7,625
3. 有 価 証 券	562		-		△562
4. 製 品	16		45		28
5. 商 品	23		11		△12
6. コンテンツ制作勘定	865		3,402		2,536
7. 貯 蔵 品	39		77		37
8. 前 払 費 用	308		375		66
9. 未 収 税 金	1,042		537		△505
10. 未 収 入 金	164		483		318
11. 繰 延 税 金 資 産	-		2,980		2,980
12. そ の 他	241		217		△24
13. 貸 倒 引 当 金	△6		△10		△3
流動資産合計	19,358	59.5	36,490	71.7	17,131
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	1,742		1,782		
減価償却累計額	1,070	672	1,161	621	△51
(2) 工 具 器 具 備 品	5,677		7,105		
減価償却累計額	3,814	1,863	4,442	2,663	799
(3) 土 地		421		421	-
(4) 建 設 仮 勘 定		1,456		53	△1,402
有形固定資産合計	4,413	13.6	3,759	7.4	△654
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 営 業 権	-		250		250
(2) 商 標 権	51		45		△6
(3) 電 話 加 入 権	6		6		0
(4) ソフトウェア	387		636		249
(5) ソフトウェア制作勘定	419		88		△331
無形固定資産合計	864	2.7	1,027	2.0	162
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	1,125		1,133		8
(2) 関 係 会 社 株 式	3,598		3,588		△10
(3) 関 係 会 社 出 資 金	4		4		-
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金	7		4		△2
(5) 長 期 前 払 費 用	2		5		3
(6) 任 意 組 合 出 資 金	416		560		144
(7) 敷 金 ・ 保 証 金	3,372		590		△2,781
(8) 保 険 積 立 金	310		299		△10
(9) 繰 延 税 金 資 産	-		3,383		3,383
(10) そ の 他	70		12		△57
(11) 貸 倒 引 当 金	△1,043		△0		1,043
投資その他の資産合計	7,863	24.2	9,584	18.9	1,720
固 定 資 産 合 計	13,141	40.5	14,370	28.3	1,228
資 産 合 計	32,500	100.0	50,860	100.0	18,360

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	851		1,717		865
2. 1年以内返済予定長期借入金	22		22		-
3. 未 払 金	1,845		2,808		963
4. 未払合併交付金	-		4,153		4,153
5. 未払法人税等	204		4		△199
6. 未払消費税等	372		422		49
7. 未払配当金	7		3		△3
8. 未 払 費 用	673		1,248		575
9. 前 受 金 ※1	368		594		225
10. 預 り 金	77		83		6
11. 賞 与 引 当 金	290		463		172
12. 返 品 調 整 引 当 金	842		893		50
13. 移 転 関 連 損 失 引 当 金	-		1,074		1,074
14. そ の 他	0		0		△0
流 動 負 債 合 計	5,556	17.1	13,489	26.5	7,932
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	40		18		△22
2. 長 期 預 り 金	29		39		9
3. 退 職 給 付 引 当 金	137		301		164
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	92		-		△92
固 定 負 債 合 計	299	0.9	359	0.7	59
負 債 合 計	5,856	18.0	13,848	27.2	7,992
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※2	11,945	36.8	-	-	△11,945
II 資 本 準 備 金	17,201	52.9	-	-	△17,201
III 利 益 準 備 金	1,124	3.5	-	-	-
IV 欠 損 金					
1. 当 期 未 処 理 損 失	3,478	10.7	-	-	△3,478
欠 損 金 合 計	3,478	10.7	-	-	△3,478
V その他有価証券評価差額金	△146	△0.5	-	-	146
VI 自 己 株 式 ※2	△2	△0.0	-	-	2
資 本 合 計	26,643	82.0	-	-	△26,643
I 資 本 金 ※2	-	-	11,945	23.5	11,945
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	-		2,986		2,986
2. その他の資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益	-		11,861		11,861
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	14,847	29.2	14,847
III 利 益 剰 余 金					
1. 当 期 未 処 分 利 益	-	-	10,004	19.7	10,004
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	10,004	19.7	10,004
IV その他有価証券評価差額金	-	-	223	0.4	223
V 自 己 株 式 ※2	-	-	△8	△0.0	△8
資 本 合 計	-	-	37,012	72.8	37,012
負 債 及 び 資 本 合 計	32,500	100.0	50,860	100.0	18,360

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		比較増減 (△印減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
I 売上	21,055		22,071		
1. 製 品 売 上	1,260		621		
2. 商 口 イ の 上	4,977		8,143		
3. そ の 他 の 上	-		1,858		
4. 高 上 一 上 取 高	27,293	100.0	32,694	100.0	5,401
II 売 上 原 価	42		16		
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	4,085		3,965		
2. 当 期 コ ン テ ン ナ ツ 開 発 原 価 等	695		3,507		
3. 著 作 権 使 用 料	201		520		
4. 他 勘 定 振 替 高	5,024		8,010		
5. 期 末 勘 定 品 棚 卸 高	11		7		
6. (商 品 売 上 原 価)	16		45		
7. 商 品 売 上 原 価	4,996		7,957		
8. 売 上 総 一 利 原 価	1,004		451		
9. 売 上 引 当 金 繰 入 額	111	22.4	943	28.6	3,240
10. 返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額	21,181	77.6	23,342	71.4	2,161
11. 返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額	1,045	3.8	842	2.6	△202
12. 販 売 費 引 当 金 繰 入 額	842	3.1	893	2.8	50
13. 販 売 費 引 当 金 繰 入 額	21,383	78.3	23,292	71.2	1,908
14. 販 売 費 引 当 金 繰 入 額	16,903	61.9	13,111	40.1	△3,792
15. 販 売 費 引 当 金 繰 入 額	4,479	16.4	10,180	31.1	5,701
III 営 業 外 取 得 利 益					
1. 受 取 配 当 金	25		13		
2. 受 取 替 貸 の 差 収	1		377		
3. 為 替 取 得 利 益	91		-		
4. 貸 借 替 貸 の 差 収	68		4		
5. そ の 他 取 得 利 益	53	239	114	509	269
VI 特 別 利 益					
1. 支 払 替 貸 の 差 収	114		26		
2. 棚 卸 資 産 評 価 損 失	-		99		
3. コ ン テ ン ナ ツ 開 発 費	86		148		
4. 貸 借 替 貸 の 差 収	422		-		
5. 株 式 取 得 費	64		-		
6. そ の 他 取 得 利 益	79		-		
7. 特 別 利 益	3	771	83	359	△412
8. 特 別 利 益	3,948	14.5	10,331	31.6	6,382
IX 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 取 却 損 失	0		0		
2. 投 資 有 価 証 券 取 却 損 失	0		228		
3. 関 係 会 社 支 援 金 返 還	533		-		
4. 株 式 出 資 返 還	-		705		
5. 特 別 損 失	-	534	120	1,054	520
X 特 別 損 失					
1. 過 去 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	78		-		
2. 固 定 資 産 取 却 損 失	27		67		
3. 固 定 資 産 除 却 損 失	298		99		
4. コ ン テ ン ナ ツ 開 発 費	632		107		
5. 役 員 退 職 慰 勞 損 失	200		-		
6. 退 職 給 付 終 了 損 失	29		-		
7. 商 標 権 和 解 金 損 失	136		-		
8. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	118		606		
9. 関 係 会 社 支 援 金 繰 入 額	23		-		
10. 関 係 会 社 支 援 金 繰 入 額	1,662		-		
11. 関 係 会 社 支 援 金 繰 入 額	809		-		
12. 映 画 事 業 損 失	14,303		-		
13. 移 転 引 当 金 繰 入 額	-		1,074		
14. 貸 借 替 貸 の 差 収	1,039		-		
15. 貸 借 替 貸 の 差 収	-		1,503		
16. そ の 他 特 別 損 失	-	19,358	412	3,870	11.8
XI 名 引 前 当 期 純 損 失		△14,875		7,515	23.0
1. 名 引 前 当 期 純 損 失		△14,875		7,515	23.0
2. 名 引 前 当 期 純 損 失		△807		97	0.3
3. 名 引 前 当 期 純 損 失		△14,068		7,417	22.7
4. 法 人 税 引 前 当 期 純 損 失	134		98		
5. 法 人 税 引 前 当 期 純 損 失	3,755	3,889	△6,619	△6,521	△19.9
6. 法 人 税 引 前 当 期 純 損 失		△17,958		13,938	42.6
7. 法 人 税 引 前 当 期 純 損 失		14,479		-	
8. 法 人 税 引 前 当 期 純 損 失		-		219	
9. 法 人 税 引 前 当 期 純 損 失		-		4,153	
10. 法 人 税 引 前 当 期 純 損 失		△3,478		10,004	13,482

(3) 利益処分案又は損失処理計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	
	〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	
	金 額	
I 当 期 未 処 理 損 失		△3,478
II 損 失 処 理 額		
利 益 準 備 金 取 崩 額	1,124	
資 本 準 備 金 取 崩 額	2,354	3,478
III 次 期 繰 越 損 失		-

平成15年4月1日付で、株式会社エニックス（合併後の新会社名：株式会社スクウェア・エニックス）と合併したことにより、当期の利益処分が発生しないため、当期分を記載しておりません。

重要な会計方針

期 別 項 目	前 期 [自 平成13年4月 1日] [至 平成14年3月31日]	当 期 [自 平成14年4月 1日] [至 平成15年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左 (ロ) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による低価法 (2) 商品 移動平均法による低価法 (3) コンテンツ制作勘定 原価法 (会計処理方法の変更) 従来市場販売目的のソフトウェア制作費については、ソフトウェアとコンテンツの区分が明確ではなかったため、全額ソフトウェアとして発生時に費用処理しておりましたが、当期より制作ソフトウェアの有する経済価値に基づき、ソフトウェアとコンテンツに区分し、コンテンツについてはコンテンツ制作勘定に計上し、コンテンツの発売期間に対応した費用処理を行う方法に変更いたしました。 この変更は、新事業の「PlayOnline」がコンテンツとプラットフォームの双方を提供し、従来事業と収益構造が大きく異なるため、当該プラットフォームの採用を機にソフトウェアとコンテンツを明確に区分管理できる体制を整え、コンテンツ別原価計算制度を採用することにより、コンテンツ別採算及び責任を明確にし、期間損益計算をより適正に行うためのものであります。 なお、当変更は平成13年4月1日以降に制作に着手したコンテンツより、採用することとしております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益は1,919百万円、経常利益は1,497百万円増加し、また税引前当期純損失は865百万円減少しております。	(1) 製品 移動平均法による低価法 (2) 商品 移動平均法による低価法 (3) コンテンツ制作勘定 原価法 (4) 貯蔵品 同 左

期 別 項 目	前 期 [自 平成13年4月 1日] [至 平成14年3月31日]	当 期 [自 平成14年4月 1日] [至 平成15年3月31日]
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税法の耐用年数に基づく定率法 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、10年間の均等償却による定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 3～20年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	————
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、会計基準変更時差異（308百万円）については、5年間で按分、費用の減額処理をしております。 なお、平成14年3月31日をもって、適格退職年金制度を廃止し、年金信託契約を解約しております。これに伴う解約損益及び会計基準変更時差異の未処理額の合計額（29百万円）は、一括して特別損失に計上しております。この結果、当期末の会計基準変更時差異未処理残高はありません。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">前 期</div> <div style="text-align: center;">〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕</div>	<div style="text-align: center;">当 期</div> <div style="text-align: center;">〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕</div>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>役員退職慰労金については、従来支出時の費用としておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当期において内規の整備・改訂が行われたこと、および役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益計算のより適正化を図るためであります。</p> <p>この変更により、当期発生額14百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額78百万円は特別損失に計上いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益および経常利益は14百万円減少し、また、税引前純損失は92百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「5. セグメント情報」の注記として記載しております</p> <p>(5) 返品調整引当金</p> <p>ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、「19. 重要な後発事象」に記載のとおり、当社は当期末をもって消滅し、全役員が退任することとなり、役員退職慰労金の支給金額および支給時期が確定したため、役員退職慰労引当金に代えて未払金を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(6) 移転関連損失引当金</p> <p>合併に伴う本社移転による損失に備えるため、損失の発生見込額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前 期 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) ソフトウェアに係る研究開発費 ソフトウェアに係る研究開発費については、「研究開発費等に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年3月13日）」に従い発生時費用処理としております。 （会計方針の変更） 「2. たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左 （会計方針の変更） （自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準） 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正に基づき、当期から従来の「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目として、「利益準備金」および「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 （会計方針の変更） （1株当たり当期純利益に関する会計基準） 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前 期 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
<p>（自己株式の表示区分） 前期まで資産の部に表示していた「自己株式」（前期末0百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
<p>※1 関係会社に係わる注記</p> <p>売掛金 859百万円</p> <p>未払金 258百万円</p> <p>※2 授権株式数 111,180,160株</p> <p>発行済株式総数 60,196,816株</p> <p>3 _____</p> <p>4 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 27,000百万円</p>	<p>※1 関係会社に係わる注記</p> <p>売掛金 4,317百万円</p> <p>前受金 577百万円</p> <p>※2 (普通株式)</p> <p>授権株式数 240,787,264株</p> <p>発行済株式総数 60,192,791株</p> <p>期末自己株式数 4,025株</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の株式会社デジキューブ(ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」上場)と株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの当社製品についての営業取引により生じる株式会社デジキューブの株式会社セブン-イレブン・ジャパンに対する債務に対して、連帯保証を行っております。なお、平成15年3月末日現在、顕在化した債務はありません。</p> <p>(2) SQUARE ELECTRONIC ARTS L.L.C.(当社間接保有割合70%)のSONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC.に対する一切の債務につき、150万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成15年3月末日現在、顕在化した債務はありません。</p> <p>4 当座貸越契約および貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約は次のとおりであります。なお、借入実行残高はありません。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 24,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
※1 関係会社に係わる注記 関係会社に対する売上高 9,705百万円 賃貸収入 64百万円	※1 関係会社に係わる注記 関係会社に対する売上高 9,417百万円
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 11百万円	※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 7百万円
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,178百万円 給与手当賞与 846百万円 賞与引当金繰入額 51百万円 退職給付費用 13百万円 減価償却費 73百万円 研究開発費 10,259百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約13% 一般管理費に属する費用 約87% 研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当賞与 4,024百万円 賞与引当金繰入額 167百万円 退職給付費用 118百万円 地代・家賃 599百万円 業務委託費 1,591百万円 研究費 649百万円 減価償却費 820百万円 なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,139百万円 給与手当賞与 1,798百万円 賞与引当金繰入額 133百万円 退職給付費用 45百万円 減価償却費 667百万円 研究開発費 4,164百万円 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約16% 一般管理費に属する費用 約84% 研究開発費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当賞与 1,900百万円 賞与引当金繰入額 162百万円 退職給付費用 41百万円 地代・家賃 329百万円 業務委託費 131百万円 研究費 17百万円 減価償却費 287百万円 なお、研究開発費については、複合費としてとらえ、表示しております。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 工具器具備品 26百万円 計 27百万円	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 0百万円 工具器具備品 67百万円 計 67百万円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 工具器具備品 56百万円 ソフトウェア 217百万円 ソフトウェア制作勘定 4百万円 投資その他の資産（長期前払金） 20百万円 計 298百万円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 26百万円 工具器具備品 33百万円 投資その他の資産（長期前払金） 40百万円 計 99百万円

16. リース取引

該当事項はありません。

17. 有価証券

前期（至平成13年4月1日 自平成14年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	176	1,128	951
合 計	176	1,128	951

当期（至平成14年4月1日 自平成15年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	176	597	420
合 計	176	597	420

18. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
流動資産		
棚卸資産費用処理額否認	953	-
返品調整引当金否認	409	507
移転関連損失引当金	-	451
子会社支援損否認	334	-
未払賞与・賞与引当金否認	367	989
繰越欠損金	-	698
その他（注2）	9	333
評価性引当金（注1）	△2,074	-
小 計	-	2,980
固定資産		
減価償却費否認	2,890	1,520
研究開発費否認	275	252
退職給与引当金限度超過	56	122
役員退職慰労引当金否認	38	-
投資有価証券評価損否認	225	374
子会社株式評価損否認	686	652
貸倒引当金限度超過	430	1,070
その他有価証券評価差額金（注3）	103	△152
繰越欠損金	3,062	-
その他	187	100
評価性引当金（注1）	△7,957	△557
小 計	-	3,383
合 計	-	6,364

- (注) 1. 前期において多額の欠損金を計上したため、繰延税金資産を計上しておりませんでした。業績が回復したことにより、回収可能性について見直しを行った結果、当期に改めて繰延税金資産を計上しております。
2. 前期の金額には、繰延税金負債（雑収入認容）3百万円を含めております。
3. その他有価証券評価差額金にかかる繰延税金負債（固定負債）については、貸借対照表上、繰延税金資産（固定資産）と相殺して、表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	当 期 (平成15年3月期)	(%)
法定実効税率	42.05	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.76	
評価性引当金の増減	△ 127.73	
任意組合源泉税調整	0.34	
その他有価証券評価差額過年度調整	△ 1.39	
間接外国税額控除	△ 0.89	
住民税均等割	0.12	
税率変更による繰延税金資産の残高修正	△ 1.69	
その他	1.66	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△ 87.92</u>	

(注) 前期については、税引前当期純損失を計上したため、前期の当該事項の記載を省略しております。

19. 重要な後発事象

<p style="text-align: center;">前 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>						
<p style="text-align: center;">(株式会社スクウェアサウンズとの合併)</p> <p>当社は、平成14年4月1日付で、商法第413条ノ3第1項の規定に基づく「簡易合併」の手続により、当社の100%出資子会社である株式会社スクウェアサウンズを吸収合併いたしました。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>イ. 合併の趣旨</p> <p>当社は、ゲーム事業の収益力を強化していくため、会社組織と経営資源の配分を見直しました結果、子会社の株式会社スクウェアサウンズを合併することにより業務の効率化が実現されることが明らかになったため、当社の一事業部門として運営していくことが得策であると判断し、当社に吸収合併することいたしました。</p> <p>ロ. 合併の条件等</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>株式会社スクウェアを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社スクウェアサウンズは解散いたします。</p> <p>(2) 合併期日 平成14年4月1日</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当社は、被合併会社である株式会社スクウェアサウンズの発行済株式の全株式を所有しており、当合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 増加すべき資本金および準備金等</p> <p>合併差益（株式消却損を控除した後の額）を全額繰越損益金に組み入れます。</p> <p>(5) 会社財産の引き継ぎ等</p> <p>株式会社スクウェアサウンズは、平成14年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぎます。なお、平成14年3月31日現在の株式会社スクウェアサウンズの財政状態は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table>	資産合計	484百万円	負債合計	255百万円	資本合計	229百万円	<p style="text-align: center;">(株式会社エニックスとの合併)</p> <p>「12. 重要な後発事象」項を参照。</p>
資産合計	484百万円						
負債合計	255百万円						
資本合計	229百万円						

20. 役員の変動

(1) 代表者の変動 (平成15年3月31日付)

退任代表取締役

	わだ よういち
代表取締役	和田 洋一

(2) 取締役および監査役の変動 (平成15年3月31日付)

退任取締役

	わだ よういち
取締役	和田 洋一

	すずき ひさし
取締役	鈴木 尚

	おおまえ けんいち
取締役	大前 研一

	なるけ まこと
取締役	成毛 真

	まつもと たかとし
取締役	松本 孝利

退任監査役

	やすおか ようこう
監査役	安岡 洋向

	なかおか くにあき
監査役	中岡 邦憲

	いば たもつ
監査役	伊庭 保

	やはぎ のりかず
監査役	矢作 憲一

以 上